

2 人口の将来展望

(1) 調査

ア 地域ブロック別及び大規模都道府県における結婚の意向、希望・予定・理想子ども数等（社人研「第14回 出生動向基本調査」（平成22(2010)年）に係る研究）

【図表19 全国民、神奈川県民の希望・予定・理想子ども数】

	出生動向基本調査(独身者調査)				出生動向基本調査(夫婦調査)		
	結婚意思あり(男性)	結婚意思あり(女性)	平均希望子ども数(男性)	平均希望子ども数(女性)	平均理想子ども数	平均予定子ども数	完結出生児数
全国	86.3%	89.4%	2.04	2.12	2.42	2.07	1.96
神奈川	84.2%	89.2%	2.02	2.16	2.25	1.92	-

出典：国立社会保障・人口問題研究所 Working paper Series(J) No12 出生動向の観点から見た出生動向基本調査の精度評価（石井太、岩澤美帆）より

- ・ 県内の独身者は、全国とほぼ同等程度、結婚の意思を持っています。
- ・ 県内の独身者の希望子ども数は、全国とほぼ同等程度で2人以上です。
- ・ 夫婦の理想子ども数と予定子ども数も2人を超えています。
- ・ 結婚と出産の希望が叶えば、合計特殊出生率は2を上回ると考えられます。

イ 三浦市まちづくりのための市民アンケート

16歳以上の市民2,000人を無作為抽出し、平成27年7月7日から7月22日までの間、質問紙による郵送調査を行いました。回答数は757件、回答率は37.9%でした。主な結果は次のとおりです。

(ア) 人口増加策としての雇用の重要性への意識

【図表20 市民アンケート結果（地区で人口を増やすために必要な取組、複数回答）】

No.	カテゴリー名	回答数
1	Uターン者（三浦市出身者が戻ってくる）の仕事場の開拓	346
2	近隣に教育施設、商業施設の充実	319
3	地域の魅力を発信して移住を促進するシティーセールス	225
4	Iターン者（都心に住んでいる人の移住）の受け入れ体制の整備	222
5	三世帯居住や地域での子育てしやすい環境づくり	192
6	地域の子どもに対しふるさとへ誇りを持たせる教育の充実	130
7	若い世代の早期結婚	98
8	アパート、分譲地などの居住に関するハード整備	87
9	その他	76
-	無回答	45
	サンプル数（n=757）	

- ・ 住んでいる地区で人口を増やすために必要な取組として最も回答数が多かったのは、「Uターン者（三浦市出身者が戻ってくる）の仕事場の開拓」、次いで「近隣に教育施設、商業施設の充実」でした。

【図表 2 1 市民アンケート結果（三浦市内の仕事の機会を充実させるために必要な方策、複数回答）】

No.	カテゴリー名	回答数
1	外部から企業をもっと誘致すべき	432
2	観光業に力をいれるべき	284
3	農業・漁業で就業できる環境を用意すべき	218
4	起業できる環境を整えるべき	202
5	市内の既存企業が拡大できるよう支援すべき	156
6	その他	49
-	無回答	90
	サンプル数 (n=757)	

- ・仕事の機会を充実させるために必要な方策として、最も回答数が多かったのは「外部から企業をもっと誘致すべき」、次いで「観光業に力をいれるべき」でした。

【図表 2 2 市民アンケート結果（概ね 40 歳以下の兄弟や子ども、孫が U ターンしてくるために必要なこと、複数回答）】

No.	カテゴリー名	回答数
1	働く場を選べる環境がある	295
2	生まれ育った環境で子育てをしたいと思える三浦市への愛着がある	122
3	三浦市に帰ってくることを待っている家族や友人などの存在がある	94
4	他所で蓄積したノウハウを生かして起業できる環境がある	71
5	その他	34
-	無回答	343
	サンプル数 (n=757)	

- ・自分の、概ね 40 歳以下の兄弟や、子ども、孫が U ターンしてくるために必要なこと、という設問についても、「働く場を選べる環境がある」と雇用を重視する回答が最も多く、次いで「生まれ育った環境で子育てをしたいと思える三浦市への愛着がある」でした。
- ・以上の 3 つの表から、人口増加にとっては安定した雇用の場が必要であると市民が感じていることが分かります。

(イ) 結婚・出産の意識

【図表 2 3 市民アンケート結果（独身者の結婚についての考え方）】

No.	カテゴリー名	回答数
1	結婚（再婚）して三浦市外に住むこともあり得る	43
2	わからない	18
3	結婚（再婚）する気はない	14
4	結婚（再婚）して三浦市に住み続けたい	8
-	無回答	11
	サンプル数 (n=94)	

- ・10代から40代の未婚者の回答者のうち、結婚する気がない人が14人（14.9%）でした。対

象者や設問が異なり単純な比較はできませんが、18歳～34歳を対象とした国立社会保障・人口問題研究所の「第14回出生動向基本調査（独身者調査）」では、「一生結婚するつもりはない」と答えたのが男性9.4%、女性6.8%でした。

【図表24 市民アンケート結果（独身者が結婚するにあたって問題や不安に思うこと、複数回答）】

No.	カテゴリー名	回答数
1	金銭的に不安がある	42
2	出会いが少ない	38
3	結婚したいと思える相手がいない	30
4	趣味や好きなことをしたい	25
5	自分に自信がない	22
6	子育てをすることが不安である	10
7	その他	9
-	無回答	14
	サンプル数 (n=94)	

- ・10代から40代の未婚者の回答者が結婚するにあたって最も問題や不安に思っていることは、「金銭的に不安がある」、次いで「出会いが少ない」でした。安定した雇用の創出が、前述のとおり人口増加にとっても、また結婚にとっても重要であることが分かります。また、出会いの創出も結婚支援策として必要と考えられます。

【図表25 市民アンケート結果（希望する子どもの数）】

No.	カテゴリー名	回答数
1	2人	74
2	3人	51
3	わからない	26
4	0人	16
5	1人	14
6	4人以上	4
-	無回答	24
	サンプル数 (n=209)	209

- ・10代から40代の回答者について、希望する子どもの数で最も多かったのは2人、次いで3人でした。「4人以上」を仮に4人とした場合、平均すると2.08人と、ほぼ人口置換水準(2.07)になります。合計特殊出生率とのかい離を埋められるよう、結婚や希望する子どもの数をかなえるための施策が必要と言えます。

(2) 目指すべき将来の方向（人口減少対策の「4つの視点」）

- ア 三浦市における安定した雇用を創出する
- イ 三浦市への新しいひとの流れをつくる
- ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- エ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(3) 人口の将来展望

ア 自然増減（出生）に関する仮定

平成 22（2010）年時点の三浦市と国の合計特殊出生率の差(約 0.26)を踏まえ、その差は埋まらずに続いていくと仮定し、平成 42(2030)年に 1.54（同 1.80）、平成 52(2040)年に 1.81（同 2.07）、平成 62(2050)年に 2.07（＝人口置換水準）になることを目標とします。

【図表 2 6 将来展望の仮定値と国の長期ビジョンの仮定値】

	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
三浦市	1.13	1.13	1.27	1.40	1.54	1.68	1.81	1.95	2.07	2.07	2.07
国	1.39				1.80		2.07				
差	0.26				0.26		0.26				

※ 平成 22(2010) 年は、国算出の実数。

イ 社会増減（移動）に関する仮定

国の長期ビジョン「図 3. 地域別の高齢化率の長期的な見通し」における仮定を参考にし、平成 52（2040）年までに移動が均衡する（移動率がゼロになる）と仮定する。

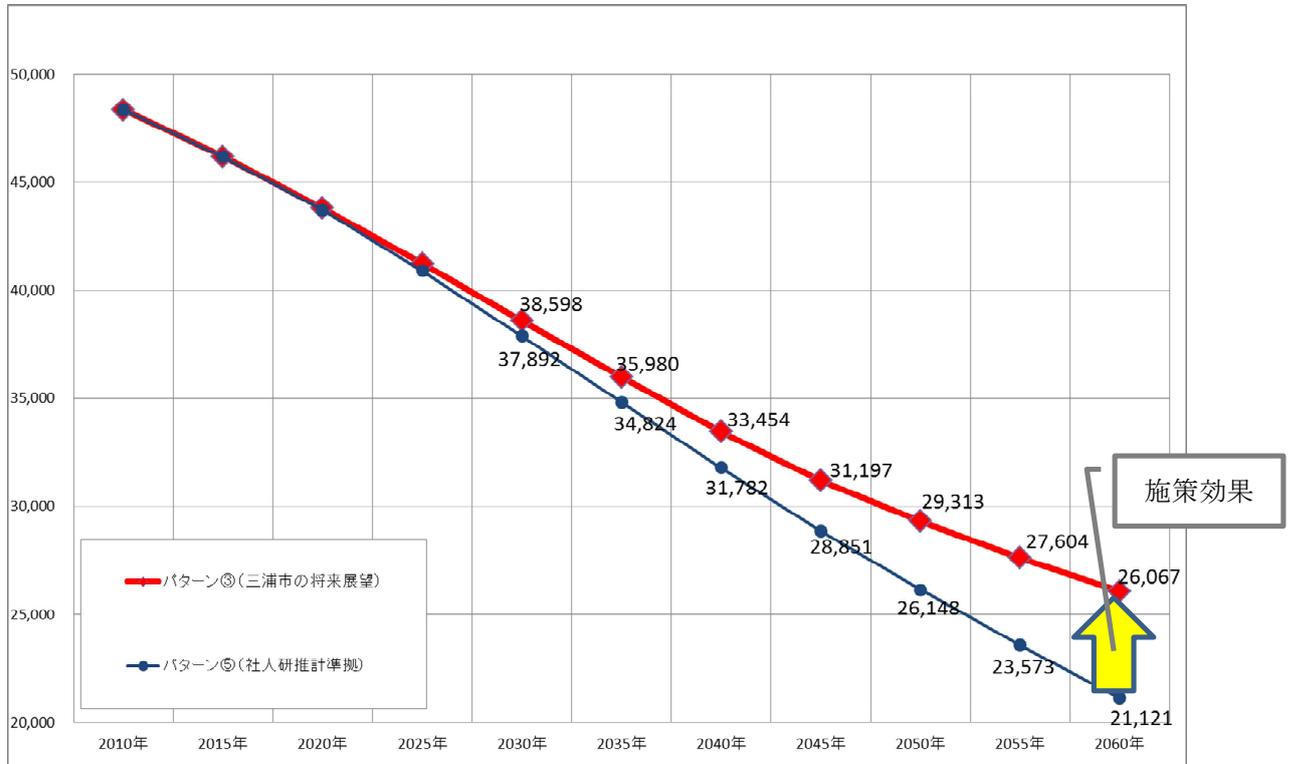
なお、平成 52(2040)年までの間の移動率は、直線的に（毎年同じペースで）均衡（ゼロ）に向かうと仮定します。

ウ 将来展望

仮定値に基づき推計した人口の推移は図表 27 のとおりです。

また、その時の平成 72(2060)年の総人口、0～14 歳の年少人口、15～64 歳の生産年齢人口、65 歳以上の老年人口の年齢 3 区分人口は図表 21 のとおりです。

【図表 2 7 三浦市の人口の将来展望】



【図表 2 8】平成 72 (2060) 年の年齢別人口及び総人口に対する割合 (括弧内は社人研推計準拠の場合)

平成72(2060)年の総人口	26,067人 (21,121人)	-
年少人口(0~14歳)	3,615人 (1,387人)	13.9% (7%)
生産年齢人口(15~64歳)	12,854人 (9,358人)	49.3% (44%)
老年人口(65歳以上)	9,597人 (10,375人)	36.8% (49%)